

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 322億6,002万8,000円に対する決算額は、

歳 入	31,156,018,160円
歳 出	30,720,556,515円
差 引 額	435,461,645円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		32,260,028	39,068,096	△6,808,068	△17.4
歳 入 決 算 額 E		31,156,018	36,976,665	△5,820,647	△15.7
歳 出 決 算 額 F		30,720,556	36,437,199	△5,716,643	△15.7
実質収支額 (E-F) G		435,462	539,466	△104,004	△19.3
前年度実質収支額 H		539,466	△416,814	956,280	229.4
単年度収支額 (G-H) I		△104,004	956,280	△1,060,284	△110.9
予算執行率	歳入 E/D	96.6	94.6	2.0	
	歳出 F/D	95.2	93.3	1.9	

前年度と比べ、歳入で58億2,064万7千円(15.7%)、歳出で57億1,664万3千円(15.7%)それぞれ減となり、実質収支額は4億3,546万2千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては1億400万4千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

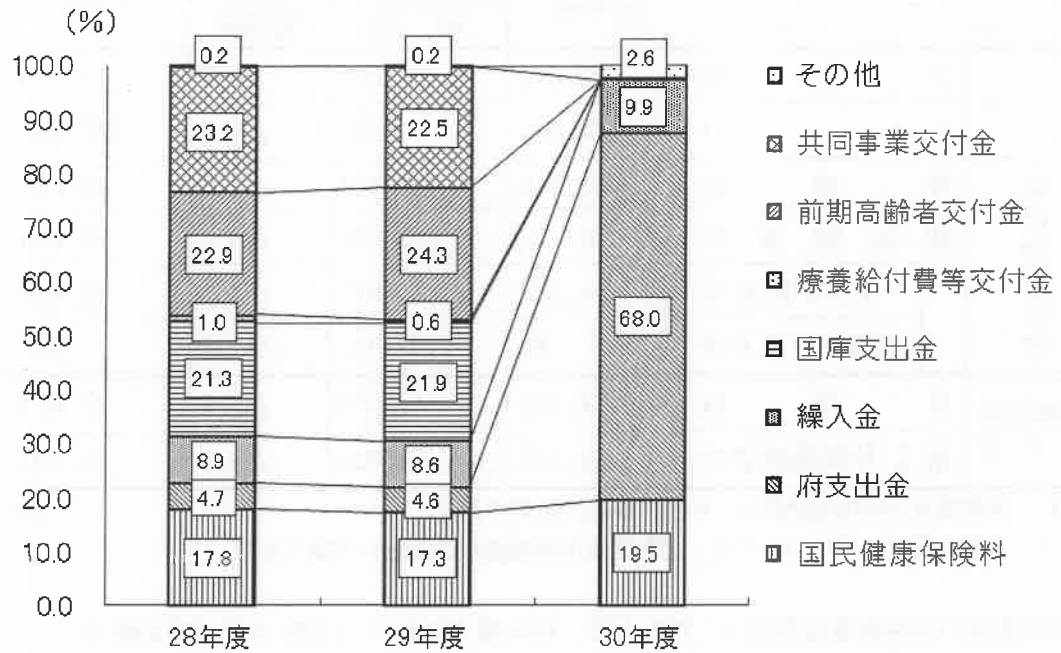
区 分	年 度	30 年度	構成比	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 国民健康保険料		6,071,184	19.5	△330,388	△5.2	6,401,572	6,715,353
2 使用料及び手数料		132	0.0	5	3.9	127	88
3 府支出金		21,185,826	68.0	19,474,410	1,137.9	1,711,416	1,773,789
4 財産収入		69	0.0	0	0.0	69	95
5 繰入金		3,088,193	9.9	△73,693	△2.3	3,161,886	3,352,846
6 諸収入		271,148	0.9	200,697	284.9	70,451	60,256
7 繰越金		539,466	1.7	539,466	皆増	—	—
国庫支出金		—	—	△8,074,949	皆減	8,074,949	8,063,829
療養給付費等交付金		—	—	△229,176	皆減	229,176	383,823
前期高齢者交付金		—	—	△8,998,627	皆減	8,998,627	8,660,781
共同事業交付金		—	—	△8,328,392	皆減	8,328,392	8,751,402
歳入合計		31,156,018	100.0	△5,820,647	△15.7	36,976,665	37,762,262

【歳出】

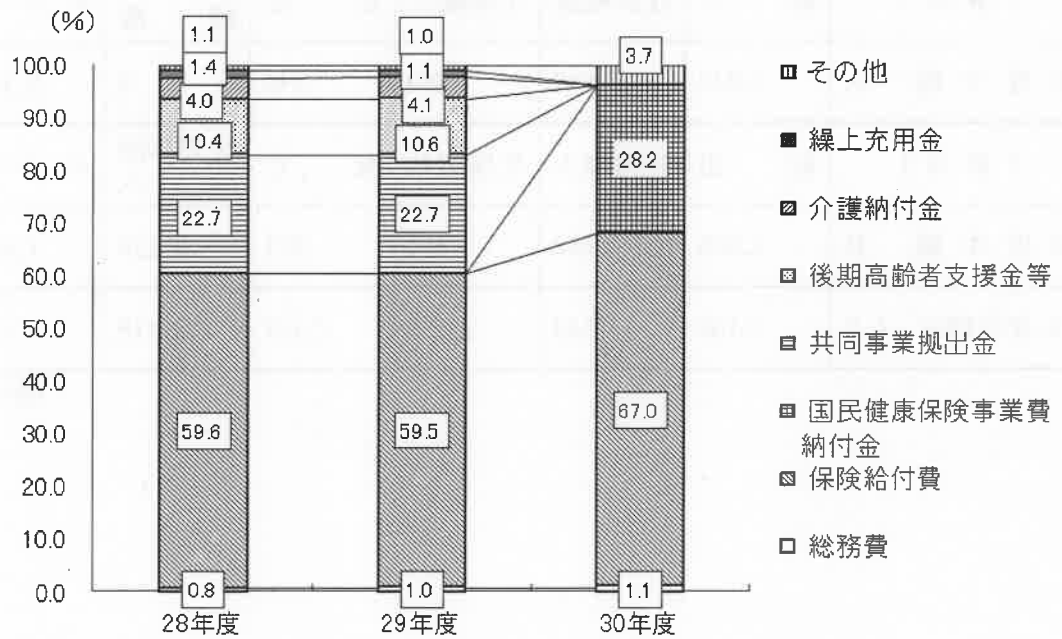
(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 総務費		330,280	1.1	△19,006	△5.4	349,286	314,336
2 保険給付費		20,601,402	67.0	△1,069,713	△4.9	21,671,115	22,753,017
3 国民健康保険事業費納付金		8,655,538	28.2	8,655,538	皆増	—	—
4 共同事業拠出金		3	0.0	△8,281,903	△100.0	8,281,906	8,653,462
5 保健事業費		229,526	0.7	△2,507	△1.1	232,033	235,212
6 基金積立金		300,069	1.0	300,000	434,782.6	69	95
7 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0
8 諸支出金		603,738	2.0	465,536	336.9	138,202	202,366
後期高齢者等支援金		—	—	△3,848,424	皆減	3,848,424	3,986,036
前期高齢者等納付金		—	—	△14,221	皆減	14,221	2,874
老人保健拠出金		—	—	△74	皆減	74	116
介護納付金		—	—	△1,485,055	皆減	1,485,055	1,507,305
繰上充用金		—	—	△416,814	皆減	416,814	524,257
歳出合計		30,720,556	100.0	△5,716,643	△15.7	36,437,199	38,179,076

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分		年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
全 市	世 帯 数		124,514	918	0.7	123,596	122,881
	人 口		266,593	△487	△0.2	267,080	268,013
国 民 健 康 保 険	世 帯 数		38,619	△1,448	△3.6	40,067	41,840
	被 保 険 者 数		61,752	△3,328	△5.1	65,080	69,489
	一般被保険者		61,672	△2,977	△4.6	64,649	68,739
	退職被保険者等		80	△351	△81.4	431	750
介護保険 該 当 者	世 帯 数		16,938	△676	△3.8	17,614	18,733
	第 2 号被保険者数		20,158	△1,026	△4.8	21,184	22,776

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(資料：健康保険課)

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は 61,752 人で、前年度末に比べ 3,328 人(5.1%)の減となった。内訳は、一般被保険者で 2,977 人(4.6%)減の 61,672 人、退職被保険者等で 351 人(81.4%)減の 80 人となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で 31.0%、被保険者数で 23.2%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,643	6,849	289	244	2	2,158	11,185
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,805	6,892	484	371	3,120	1,841	14,513
30 年度増減 A-B	△162	△43	△195	△127	△3,118	317	△3,328

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
30 年度 D	32,260,028	34,112,098	31,156,018	207,402	2,769,281	96.6	91.3
29 年度 E	39,068,096	40,013,765	36,976,665	252,944	2,807,534	94.6	92.4
増減(D-E) F	△6,808,068	△5,901,667	△5,820,647	△45,542	△38,253	2.0	△1.1
増減率 F/E	△17.4	△14.7	△15.7	△18.0	△1.4	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 311 億 5,601 万 8 千円で、前年度に比べ 58 億 2,064 万 7 千円(15.7%)の減で、予算現額に対する収入率は 2.0 ポイント増の 96.6%、調定額に対する収入率は 1.1 ポイント減の 91.3%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		6,320,352	△489,924	△7.2	6,810,276	7,253,221
(内)後期高齢者支援金等分		1,393,204	△37,092	△2.6	1,430,296	1,463,119
(内)介護納付金分		531,715	△60,587	△10.2	592,302	620,079
調 定 額		8,960,998	△438,924	△4.7	9,399,922	9,920,729
(内)後期高齢者支援金等分		2,007,892	△30,800	△1.5	2,038,692	2,075,287
(内)介護納付金分		800,350	△99,247	△11.0	899,597	918,482
収 入 済 額		6,071,184	△330,388	△5.2	6,401,572	6,715,353
(内)後期高齢者支援金等分		1,331,307	△22,298	△1.6	1,353,605	1,359,265
(内)介護納付金分		470,793	△81,132	△14.7	551,925	549,209
不 納 欠 損 額		207,402	△45,542	△18.0	252,944	407,267
(内)後期高齢者支援金等分		44,826	△7,388	△14.1	52,214	82,806
(内)介護納付金分		22,772	△8,421	△27.0	31,193	45,388
収 入 未 済 額		2,703,015	△65,769	△2.4	2,768,784	2,819,855
(内)後期高齢者支援金等分		635,997	△1,676	△0.3	637,673	637,548
(内)介護納付金分		308,666	△9,744	△3.1	318,410	325,794
収入率(対調定額)		67.5	△0.4	—	67.9	67.5
(内)後期高齢者支援金等分		66.1	△0.1	—	66.2	65.3
(内)介護納付金分		58.6	△2.5	—	61.1	59.6

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入済額は、前年度に比べ3億3,038万8千円(5.2%)減の60億7,118万4千円となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療給付費分では所得割で0.3%、均等割で30円、平等割で380円のそれぞれ引下げ、後期高齢者支援金等分では所得割で0.08%、均等割で360円、平等割で180円のそれぞれ引上げ、介護納付金分では所得割で0.4%、均等割で1,470円のそれぞれ引下げとなった。また、賦課限度額は医療保険分で4万円の引上げとなった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	8,960,998	△438,924	△4.7	9,399,922	9,920,729
現 年 分	6,238,697	△384,994	△5.8	6,623,691	6,912,720
滞 納 繰 越 分	2,722,301	△53,930	△1.9	2,776,231	3,008,009
収 入 済 額	6,071,184	△330,388	△5.2	6,401,572	6,715,353
現 年 分	5,751,671	△327,730	△5.4	6,079,401	6,346,692
滞 納 繰 越 分	319,513	△2,658	△0.8	322,171	368,661
不 納 欠 損 額	207,402	△45,542	△18.0	252,944	407,267
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	207,402	△45,542	△18.0	252,944	407,267
収 入 未 済 額	2,703,015	△65,769	△2.4	2,768,784	2,819,855
現 年 分	505,417	△59,014	△10.5	564,431	586,563
滞 納 繰 越 分	2,197,598	△6,755	△0.3	2,204,353	2,233,292
収 入 率	67.5	△0.4	—	67.9	67.5
現 年 分	91.9	0.4	—	91.5	91.5
滞 納 繰 越 分	11.7	0.2	—	11.5	12.2

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出。

現年分においては、前年度に比べ収入済額は3億2,773万円(5.4%)減の57億5,167万1千円、収入未済額は5,901万4千円(10.5%)減の5億541万7千円となり、収入率は0.4ポイント増の91.9%となった。

また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は265万8千円(0.8%)減の3億1,951万3千円、収入未済額は675万5千円(0.3%)減の21億9,759万8千円となり、収入率は0.2ポイント増の11.7%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 (法第 110 条による消滅時効)	件 数	2,864	△186	△6.1	3,050	4,483
	金 額	207,402	△45,542	△18.0	252,944	407,267

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(資料：健康保険課)

不納欠損件数は前年度に比べ 186 件(6.1%)減の 2,864 件となり、不納欠損額は 4,554 万 2 千円(18.0%)減の 2 億 740 万 2 千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	180	132	132	100.0
29 年度 E	180	127	127	100.0
増減(D-E) F	0	5	5	0.0
増減率 F/E	0.0	3.9	3.9	—

収入済額は 13 万 2 千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	21,880,436	21,185,826	21,185,826	100.0
29 年度 E	1,992,072	1,711,416	1,711,416	100.0
増減(D-E) F	19,888,364	19,474,410	19,474,410	0.0
増減率 F/E	998.4	1,137.9	1,137.9	—

収入済額は 211 億 8,582 万 6 千円で、平成 30 年度から府が財政運営の責任主体となったことにより、府から交付される保険給付費等交付金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		—	△227,818	皆減	227,818	249,396
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		—	△194,601	皆減	194,601	214,508
特定健康診査等負担金		—	△33,217	皆減	33,217	34,888
府 補 助 金		21,185,826	19,702,228	1,328.0	1,483,598	1,524,393
保険給付費等交付金		21,154,800	21,154,800	皆増	—	—
事業助成補助金		31,026	△10,382	△25.1	41,408	41,519
都道府県財政調整交付金		—	△1,442,190	皆減	1,442,190	1,482,874
合 計		21,185,826	19,474,410	1,137.9	1,711,416	1,773,789

第4款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	200	69	69	100.0
29 年度 E	300	69	69	100.0
増減(D-E) F	△100	0	0	0.0
増減率 F/E	△33.3	0.0	0.0	—

収入済額は6万9千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金利子である。

第5款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	3,132,228	3,088,193	3,088,193	100.0
29 年度 E	3,200,882	3,161,886	3,161,886	100.0
増減(D-E) F	△68,654	△73,693	△73,693	0.0
増減率 F/E	△2.1	△2.3	△2.3	—

収入済額は30億8,819万3千円で、前年度に比べ7,369万3千円(2.3%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,088,193	△73,693	△2.3	3,161,886	3,352,846
保険基盤安定繰入金		1,905,418	21,338	1.1	1,884,080	1,983,425
職員給与費等繰入金		372,927	△2,401	△0.6	375,328	361,897
出産育児一時金繰入金		62,365	△19,039	△23.4	81,404	113,745
財政安定化支援事業繰入金		411,992	△47,759	△10.4	459,751	542,014
その他一般会計繰入金		335,491	△25,832	△7.1	361,323	351,765

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	収 入 率 C/B
30 年 度 D	387,167	337,414	271,148	66,266	80.4
29 年 度 E	475,675	109,201	70,451	38,750	64.5
増減(D-E) F	△88,508	228,213	200,697	27,516	15.9
増減率 F/E	△18.6	209.0	284.9	71.0	—

収入済額は2億7,114万8千円で、療養給付費等交付金精算金、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金等である。

第7款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年 度 D	539,465	539,466	539,466	100.0
29 年 度 E	—	—	—	—
増減(D-E) F	539,465	539,466	539,466	100.0
増減率 F/E	皆増	皆増	皆増	—

収入済額は5億3,946万6千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	32,260,028	30,720,556	95.2	0	1,539,472	4.8
29 年度 E	39,068,096	36,437,199	93.3	0	2,630,897	6.7
増減(D-E) F	△6,808,068	△5,716,643	1.9	0	△1,091,425	△1.9
増減率 F/E	△17.4	△15.7	—	0.0	△41.5	—

支出済額は 307 億 2,055 万 6 千円で、前年度に比べ 57 億 1,664 万 3 千円(15.7%)の減となり、予算現額に対する執行率は 95.2%である。不用額は 15 億 3,947 万 2 千円で、主なものは、保険給付費で 10 億 8,574 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金で 2 億 3,894 万 8 千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	380,340	330,280	86.8	0	50,060	13.2
29 年度 E	395,306	349,286	88.4	0	46,020	11.6
増減(D-E) F	△14,966	△19,006	△1.6	0	4,040	1.6
増減率 F/E	△3.8	△5.4	—	0.0	8.8	—

支出済額は 3 億 3,028 万円で、前年度に比べ 1,900 万 6 千円(5.4%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		275,673	△2,551	△0.9	278,224	257,073
	人 件 費	174,598	1,310	0.8	173,288	163,732
	その他総務管理費	101,075	△3,861	△3.7	104,936	93,341
徴 収 費		48,881	△791	△1.6	49,672	51,303
運 営 協 議 会 費		406	232	133.3	174	219
趣 旨 普 及 費		5,320	△15,896	△74.9	21,216	5,741
合 計		330,280	△19,006	△5.4	349,286	314,336

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	21,687,145	20,601,402	95.0	0	1,085,743	5.0
29 年 度 E	22,675,807	21,671,115	95.6	0	1,004,692	4.4
増減(D-E) F	△988,662	△1,069,713	△0.6	0	81,051	0.6
増減率 F/E	△4.4	△4.9	—	0.0	8.1	—

支出済額は206億140万2千円で、前年度に比べ10億6,971万3千円(4.9%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	18,020,929	△1,006,511	△5.3	19,027,440	20,011,597
高 額 療 養 費	2,428,154	△43,367	△1.8	2,471,521	2,570,504
移 送 費	13	△9	△40.9	22	528
出 産 育 児 諸 費	93,584	△28,568	△23.4	122,152	113,786
葬 祭 諸 費	16,290	3,360	26.0	12,930	14,010
精神・結核医療給付費	42,432	5,382	14.5	37,050	42,592
合 計	20,601,402	△1,069,713	△4.9	21,671,115	22,753,017

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	8,894,486	8,655,538	97.3	0	238,948	2.7
29 年 度 E	—	—	—	—	—	—
増減(D-E) F	8,894,486	8,655,538	97.3	0	238,948	2.7
増減率 F/E	皆増	皆増	—	0.0	皆増	—

支出済額は86億5,553万8千円で、平成30年度から府が財政運営の責任主体となったことにより、市が徴収した保険料等を元に府に納付するものである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分		6,279,273	6,279,273	皆増	—	—
後期高齢者支援金等分		1,768,364	1,768,364	皆増	—	—
介 護 納 付 金 分		607,901	607,901	皆増	—	—
合 計		8,655,538	8,655,538	皆増	—	—

第4款 共 同 事 業 拠 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	100	3	3.0	0	97	97.0
29 年 度 E	9,705,087	8,281,906	85.3	0	1,423,181	14.7
増減(D-E) F	△9,704,987	△8,281,903	△82.3	0	△1,423,084	82.3
増減率 F/E	△100.0	△100.0	—	0.0	△100.0	—

支出済額は3千円で、退職者医療年金受給者リスト作成負担金である。平成30年度から府が財政運営の責任主体となったことにより、高額医療費共同事業が府に移管され、保険財政共同安定化事業が廃止されたため、支出済額は大幅に減少した。

第5款 保 健 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	278,460	229,526	82.4	0	48,934	17.6
29 年 度 E	280,146	232,033	82.8	0	48,113	17.2
増減(D-E) F	△1,686	△2,507	△0.4	0	821	0.4
増減率 F/E	△0.6	△1.1	—	0.0	1.7	—

支出済額は2億2,952万6千円で、前年度に比べ250万7千円(1.1%)の減となった。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	300,200	300,069	100.0	0	131	0.0
29 年度 E	300	69	23.0	0	231	77.0
増減(D-E) F	299,900	300,000	77.0	0	△100	△77.0
増減率 F/E	99,966.7	434,782.6	—	0.0	△43.3	—

支出済額は3億6万9千円で、国民健康保険事業財政調整基金への積立金3億円と国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金6万9千円である。

国民健康保険事業財政調整基金は、財政運営の安定化及び健全性を確保し、国民健康保険事業の持続性の向上を図る目的で平成30年度に設置された。

第7款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
29 年度 E	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第8款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	617,297	603,738	97.8	0	13,559	2.2
29 年度 E	144,858	138,202	95.4	0	6,656	4.6
増減(D-E) F	472,439	465,536	2.4	0	6,903	△2.4
増減率 F/E	326.1	336.9	—	0.0	103.7	—

支出済額は6億373万8千円で、前年度に比べ4億6,553万6千円(336.9%)の増となった。これは主に前年度国庫支出金(療養給付費等負担金)返還金が増加したことによる。

第9款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 1, 501万7, 000円に対する決算額は、

歳 入	11, 963, 498円
歳 出	11, 963, 498円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		30 年度 A	29 年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		15,017	4,445	10,572	237.8
歳 入 決 算 額 E		11,963	1,230	10,733	872.6
歳 出 決 算 額 F		11,963	1,230	10,733	872.6
実質収支額(E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額(G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	79.7	27.7	52.0	
	歳出 F/D	79.7	27.7	52.0	

前年度と比べ、歳入歳出とも1,073万3千円(872.6%)の増となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
30 年 度 D	15,017	11,963	11,963	79.7	100.0
29 年 度 E	4,445	1,230	1,230	27.7	100.0
増減(D-E) F	10,572	10,733	10,733	52.0	0
増 減 率 F/E	237.8	872.6	872.6	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年 度 D	3,155	128	128	100.0
29 年 度 E	3,180	129	129	100.0
増減(D-E) F	△25	△1	△1	0.0
増 減 率 F/E	△0.8	△0.8	△0.8	—

収入済額は、前年度に比べ1千円(0.8%)減の12万8千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収入済額	収入内訳
財産区基金収入	財産運用収入	基金利子	32	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	96	財産区基金繰入金
合 計			128	

基金繰入金9万6千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年 度 D	11,862	11,835	11,835	100.0
29 年 度 E	1,265	1,101	1,101	100.0
増減(D-E) F	10,597	10,734	10,734	0.0
増 減 率 F/E	837.7	974.9	974.9	—

収入済額は、前年度に比べ1,073万4千円(974.9%)増の1,183万5千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基 金 利 子 及 び 配 当 金	財 産 区 基 金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	14	14	—
亀 井 財 産 区 収 入	11,803	—	11,803
黒 谷 財 産 区 収 入	6	6	—
垣 内 財 産 区 収 入	12	12	—
合 計	11,835	32	11,803

亀井地区公共事業(亀井福祉会館整備)のため亀井地区財産区基金から1,180万3千円が繰り入れられた。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
30 年 度 D	15,017	11,963	79.7	0	3,054	20.3
29 年 度 E	4,445	1,230	27.7	0	3,215	72.3
増減(D-E) F	10,572	10,733	52.0	0	△161	△52.0
増 減 率 F/E	237.8	872.6	—	0.0	△5.0	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	1,655	128	7.7	0	1,527	92.3
29年度 E	1,680	129	7.7	0	1,551	92.3
増減(D-E) F	△25	△1	0	0	△24	0
増減率 F/E	△1.5	△0.8	—	0.0	△1.5	—

支出済額は、前年度に比べ1千円(0.8%)減の12万8千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額	支 出 内 訳
財 産 区 費	96	全財産区共通経費等
	32	財産区基金の利子積立金
合 計	128	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	11,862	11,835	99.8	0	27	0.2
29年度 E	1,265	1,101	87.0	0	164	13.0
増減(D-E) F	10,597	10,734	12.8	0	△137	△12.8
増減率 F/E	837.7	974.9	—	0.0	△83.5	—

支出済額は、前年度に比べ1,073万4千円(974.9%)増の1,183万5千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計 繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	14	14	—
亀 井 財 産 区 費	11,803	—	11,803
黒 谷 財 産 区 費	6	6	—
垣 内 財 産 区 費	12	12	—
合 計	11,835	32	11,803

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 251億9,833万6,000円に対する決算額は

歳入	24,584,530,239円
歳出	24,444,473,539円
差引額	140,056,700円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度 区 分		30 年度 A	29 年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		25,198,336	25,264,613	△66,277	△0.3
歳 入 決 算 額 E		24,584,531	23,992,018	592,513	2.5
歳 出 決 算 額 F		24,444,474	23,670,939	773,535	3.3
実質収支額 (E-F) G		140,057	321,079	△181,022	△56.4
前年度実質収支額 H		321,079	500,305	△179,226	△35.8
単年度収支額(G-H) I		△181,022	△179,226	△1,796	△1.0
予算執行率	歳入 E/D	97.6	95.0	2.6	
	歳出 F/D	97.0	93.7	3.3	

前年度と比べ、歳入で5億9,251万3千円(2.5%)、歳出で7億7,353万5千円(3.3%)それぞれ増となり、実質収支額は1億4,005万7千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億8,102万2千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

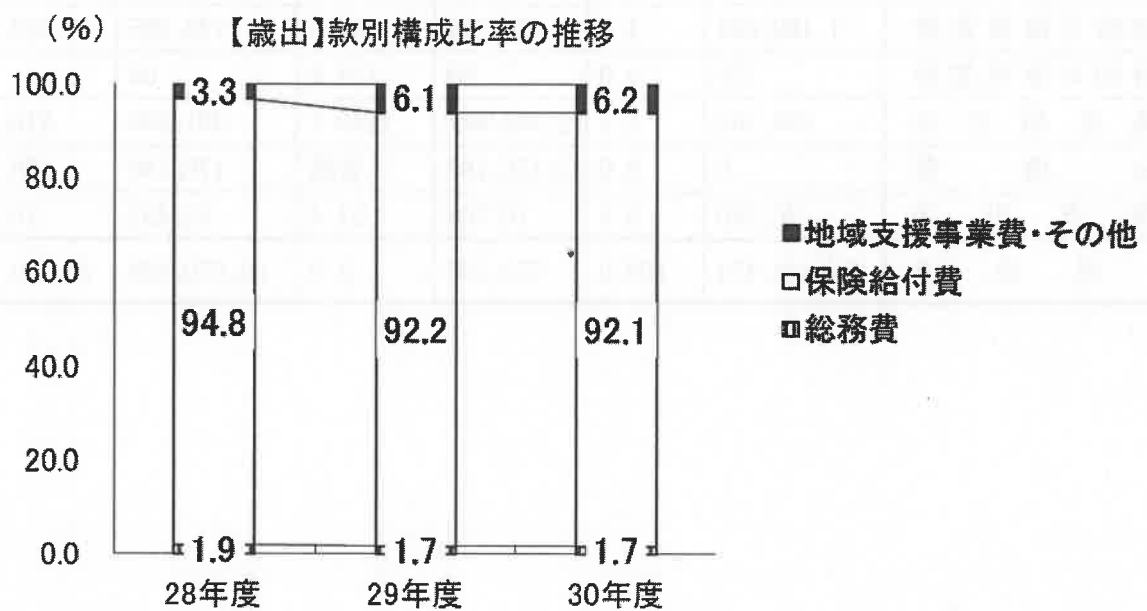
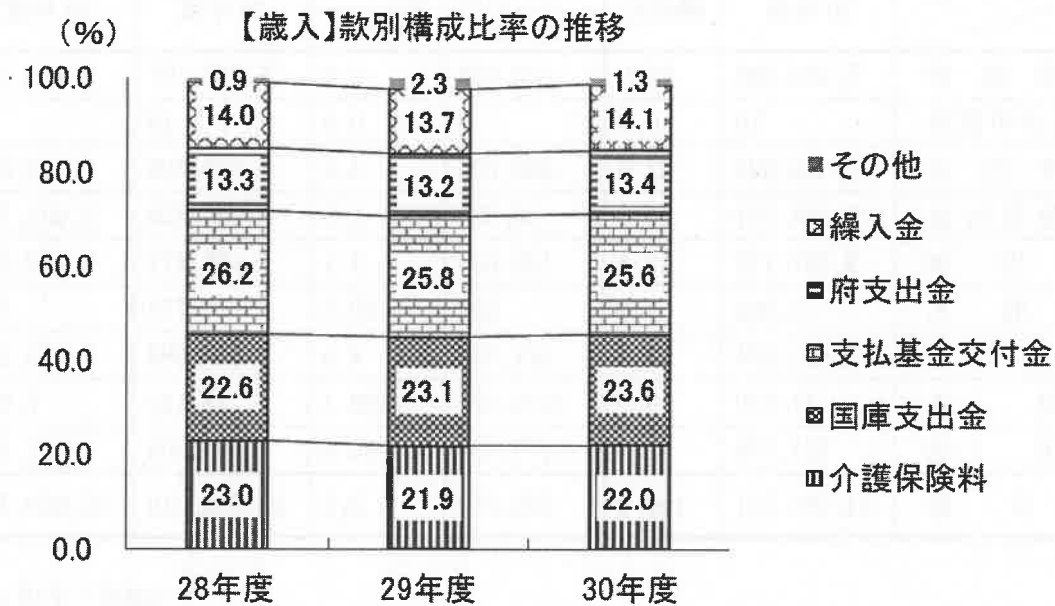
(単位：千円・%)

年 度 区分(款)	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料	5,403,829	22.0	145,632	2.8	5,258,197	5,199,425
2 使用料及び手数料	10	0.0	0	0.0	10	11
3 国 庫 支 出 金	5,800,004	23.6	260,508	4.7	5,539,496	5,119,624
4 支 払 基 金 交 付 金	6,288,351	25.6	99,825	1.6	6,188,526	5,931,720
5 府 支 出 金	3,297,112	13.4	130,635	4.1	3,166,477	3,002,102
6 財 産 収 入	1,002	0.0	228	29.5	774	583
7 繰 入 金	3,461,474	14.1	161,388	4.9	3,300,086	3,156,235
8 諸 収 入	11,670	0.0	△26,477	△69.4	38,147	7,899
9 繰 越 金	321,079	1.3	△179,226	△35.8	500,305	191,887
歳 入 合 計	24,584,531	100.0	592,513	2.5	23,992,018	22,609,486

【歳出】

(単位：千円・%)

年 度 区分(款)	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	421,570	1.7	21,110	5.3	400,460	412,232
2 保 険 給 付 費	22,507,254	92.1	680,826	3.1	21,826,428	20,963,565
3 地域支援事業費	1,160,033	4.7	426,768	58.2	733,265	329,573
4 特別対策事業費	155	0.0	89	134.8	66	34
5 基 金 積 立 金	285,182	1.2	△195,867	△40.7	481,049	216,998
6 公 債 費	0	0.0	△176,180	皆減	176,180	176,180
7 諸 支 出 金	70,280	0.3	16,789	31.4	53,491	10,599
歳 出 合 計	24,444,474	100.0	773,535	3.3	23,670,939	22,109,181



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	30 年度	構成比	対前年度		29 年度
				増 減	増減率	
人 口 A		266,593	—	△487	△0.2	267,080
第 1 号 被 保 険 者 数 B		75,114	100.0	528	0.7	74,586
前期高齢者 65 以上 75 歳未満		35,993	47.9	△1,218	△3.3	37,211
後期高齢者 75 歳以上		39,121	52.1	1,746	4.7	37,375
高 齢 化 率 B / A		28.2	—	0.3	—	27.9
第 2 号 被 保 険 者 数 40 歳 以 上 65 歳 未 満		89,721	—	38	0.0	89,683
要介護・要支援認定申請件数		17,458	—	26	0.1	17,432
転 入 申 請		182	—	36	24.7	146
新 規 申 請		3,843	—	△91	△2.3	3,934
更 新 ・ 変 更 申 請		13,433	—	81	0.6	13,352
要介護・要支援認定者数		16,696	100.0	519	3.2	16,177
要 支 援 1		3,156	18.9	102	3.3	3,054
要 支 援 2		2,348	14.1	△15	△0.6	2,363
要 介 護 1		2,890	17.3	78	2.8	2,812
要 介 護 2		2,746	16.4	98	3.7	2,648
要 介 護 3		1,857	11.1	19	1.0	1,838
要 介 護 4		1,946	11.7	118	6.5	1,828
要 介 護 5		1,753	10.5	119	7.3	1,634
介護サービス受給者数		13,043	100.0	434	3.4	12,609
居宅介護(介護予防)サービス		9,452	72.5	279	3.0	9,173
地域密着型(介護予防)サービス		2,167	16.6	160	8.0	2,007
施設介護サービス		1,424	10.9	△5	△0.3	1,429

(注1) 人口等は各年度末現在数

(資料：高齢介護課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は75,114人で、前年度に比べ528人(0.7%)の増となった。高齢化率は前年度に比べ0.3ポイント増の28.2%となった。また、第2号被保険者数は89,721人で、前年度に比べ38人(0.0%)の増となった。

要介護・要支援認定申請件数は、17,458件で、前年度に比べ26件(0.1%)の増、要介護・要支援認定者数は合計16,696人で、前年度に比べ519人(3.2%)の増となった。

介護サービスの受給者数は13,043人で前年度に比べ434人(3.4%)の増となった。居宅介護(介護予防)サービス受給者数が9,452人で279人(3.0%)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が2,167人で前年度に比べ160人(8.0%)それぞれ増となったが、施設介護サービス受給者数が1,424人で5人(0.3%)の減となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
30 年度 D	25,198,336	24,813,718	24,584,531	56,970	181,956	97.6	99.1
29 年度 E	25,264,613	24,224,425	23,992,018	54,930	186,278	95.0	99.0
増減 (D-E) F	△66,277	589,293	592,513	2,040	△4,322	2.6	0.1
増減率 F/E	△0.3	2.4	2.5	3.7	△2.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は245億8,453万1千円で、前年度に比べ5億9,251万3千円(2.5%)の増となり、予算現額に対する収入率は2.6ポイント増の97.6%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の99.1%となった。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
30 年度 D	5,357,016	5,606,942	5,403,829	56,940	155,910	96.2
29 年度 E	5,259,998	5,477,490	5,258,197	54,930	173,164	95.8
増減 (D-E) F	97,018	129,452	145,632	2,010	△17,254	0.4
増減率 F/E	1.8	2.4	2.8	3.7	△10.0	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は54億382万9千円で、前年度に比べ1億4,563万2千円(2.8%)の増となった。

不納欠損額は5,694万円で、前年度に比べ201万円(3.7%)の増となり、収入未済額は1億5,591万円で、前年度に比べ1,725万4千円(10.0%)の減となり、収入率は前年度に比べ0.4ポイント増の96.2%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		5,606,942	129,452	2.4	5,477,490	5,464,405
	現 年 分	5,434,113	130,190	2.5	5,303,923	5,247,681
	特 別 徴 収	4,875,360	148,341	3.1	4,727,019	4,660,859
	普 通 徴 収	558,753	△18,151	△3.1	576,904	586,822
	滞 納 繰 越 分	172,829	△738	△0.4	173,567	216,724
収 入 済 額		5,403,829	145,632	2.8	5,258,197	5,199,425
	現 年 分	5,377,242	145,581	2.8	5,231,661	5,171,290
	特 別 徴 収	4,884,480	149,280	3.2	4,735,200	4,668,750
	普 通 徴 収	492,762	△3,699	△0.7	496,461	502,540
	滞 納 繰 越 分	26,587	51	0.2	26,536	28,135
不 納 欠 損 額		56,940	2,010	3.7	54,930	99,515
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	56,940	2,010	3.7	54,930	99,515
収 入 未 済 額		155,910	△17,254	△10.0	173,164	173,959
	現 年 分	66,580	△14,431	△17.8	81,011	84,844
	特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
	普 通 徴 収	66,580	△14,431	△17.8	81,011	84,844
	滞 納 繰 越 分	89,330	△2,823	△3.1	92,153	89,115
収 入 率		96.2	0.4	—	95.8	95.0
	現 年 分	98.8	0.3	—	98.5	98.4
	特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普 通 徴 収	88.1	2.1	—	86.0	85.5
	滞 納 繰 越 分	15.4	0.1	—	15.3	13.0

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ2.1ポイント増の88.1%、滞納繰越分が前年度に比べ0.1ポイント増の15.4%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	19	10	10	100.0
29 年度 E	21	10	10	100.0
増減 (D-E) F	△2	0	0	0.0
増 減 率 F/E	△9.5	0.0	0.0	—

収入済額は1万円で、納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	5,866,592	5,800,004	5,800,004	100.0
29 年度 E	5,947,997	5,539,496	5,539,496	100.0
増減 (D-E) F	△81,405	260,508	260,508	0.0
増 減 率 F/E	△1.4	4.7	4.7	—

収入済額は58億4千円で、前年度に比べ2億6,050万8千円(4.7%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		4,208,480	123,567	3.0	4,084,913	3,917,548
介護給付費負担金		4,208,480	123,567	3.0	4,084,913	3,917,548
国 庫 補 助 金		1,591,524	136,941	9.4	1,454,583	1,202,076
調整交付金		1,179,533	△38,849	△3.2	1,218,382	1,072,404
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		209,544	118,916	131.2	90,628	11,748
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		145,655	3,402	2.4	142,253	117,924
事業費補助金		7,992	4,672	140.7	3,320	—
保険者機能強化推進交付金		48,800	48,800	皆増	—	—
合 計		5,800,004	260,508	4.7	5,539,496	5,119,624

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ3,884万9千円(3.2%)減の11億7,953万3千円となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	6,438,659	6,288,351	6,288,351	100.0
29 年度 E	6,640,546	6,188,526	6,188,526	100.0
増減 (D-E) F	△201,887	99,825	99,825	0.0
増 減 率 F/E	△3.0	1.6	1.6	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料が介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は62億8,835万1千円で、前年度に比べ9,982万5千円(1.6%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金		6,065,813	△12,077	△0.2	6,077,890	5,921,168
地域支援事業支援交付金		222,538	111,902	101.1	110,636	10,552
合 計		6,288,351	99,825	1.6	6,188,526	5,931,720

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	3,392,768	3,297,112	3,297,112	100.0
29 年度 E	3,361,936	3,166,477	3,166,477	100.0
増減 (D-E) F	30,832	130,635	130,635	0.0
増 減 率 F/E	0.9	4.1	4.1	—

収入済額は32億9,711万2千円で、前年度に比べ1億3,063万5千円(4.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		3,119,038	74,226	2.4	3,044,812	2,937,241
介 護 給 付 費 負 担 金		3,119,038	74,226	2.4	3,044,812	2,937,241
府 補 助 金		178,074	56,409	46.4	121,665	64,861
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		105,131	54,642	108.2	50,489	5,874
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)		72,828	1,701	2.4	71,127	58,962
特 別 対 策 費 補 助 金		115	66	134.7	49	25
合 計		3,297,112	130,635	4.1	3,166,477	3,002,102

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	3,237	1,002	1,002	100.0
29 年度 E	1,384	774	774	100.0
増減 (D-E) F	1,853	228	228	0.0
増 減 率 F/E	133.9	29.5	29.5	—

収入済額は100万2千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	3,817,368	3,461,474	3,461,474	100.0
29 年度 E	3,550,470	3,300,086	3,300,086	100.0
増減 (D-E) F	266,898	161,388	161,388	0.0
増 減 率 F/E	7.5	4.9	4.9	—

収入済額は34億6,147万4千円で、前年度に比べ1億6,138万8千円(4.9%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,461,474	161,388	4.9	3,300,086	3,156,235
介護給付費繰入金		2,812,216	89,562	3.3	2,722,654	2,619,106
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		99,479	52,548	112.0	46,931	5,272
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		70,896	1,231	1.8	69,665	55,912
低所得者保険料軽減繰入金		66,679	2,213	3.4	64,466	64,512
職員給与費等繰入金		144,411	6,198	4.5	138,213	140,833
事務費繰入金		267,753	9,613	3.7	258,140	270,591
特別対策費繰入金		40	23	135.3	17	9
基 金 繰 入 金		0	0	0.0	0	0
介護保険給付費準備基金繰入金		0	0	0.0	0	0
合 計		3,461,474	161,388	4.9	3,300,086	3,156,235

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
30 年度 D	1,597	37,745	11,670	30	26,045	30.9
29 年度 E	1,955	51,261	38,147	—	13,114	74.4
増減 (D-E) F	△358	△13,516	△26,477	30	12,931	△43.5
増 減 率 F/E	△18.3	△26.4	△69.4	皆増	98.6	—

収入済額は1,167万円で、主に介護保険法第21条に係る第三者納付金及び同法第51条の3に係る返納金である。

不納欠損は1件であり、同法第200条による消滅時効によるものである。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	321,080	321,079	321,079	100.0
29 年度 E	500,306	500,305	500,305	100.0
増減 (D-E) F	△179,226	△179,226	△179,226	0.0
増 減 率 F/E	△35.8	△35.8	△35.8	—

収入済額は3億2,107万9千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	25,198,336	24,444,474	97.0	0	753,862	3.0
29 年度 E	25,264,613	23,670,939	93.7	0	1,593,674	6.3
増減 (D-E) F	△66,277	773,535	3.3	0	△839,812	△3.3
増減率 F/E	△0.3	3.3	—	0.0	△52.7	—

支出済額は244億4,447万4千円で、前年度に比べて7億7,353万5千円(3.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.0%、不用額は7億5,386万2千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	448,323	421,570	94.0	0	26,753	6.0
29 年度 E	434,596	400,460	92.1	0	34,136	7.9
増減 (D-E) F	13,727	21,110	1.9	0	△7,383	△1.9
増減率 F/E	3.2	5.3	—	0.0	△21.6	—

支出済額は4億2,157万円で、前年度に比べ2,111万円(5.3%)の増となった。

主な内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		193,307	20,066	11.6	173,241	191,209
人 件 費		120,198	5,637	4.9	114,561	115,181
委 託 料		47,876	8,174	20.6	39,702	49,067
そ の 他 事 務 費		25,233	6,255	33.0	18,978	26,961
徴 収 費		22,020	△219	△1.0	22,239	21,360
介 護 認 定 審 査 会 費		199,571	1,471	0.7	198,100	192,555
趣 旨 普 及 費		5,012	2,894	136.6	2,118	2,800
運 営 協 議 会 費		1,660	△3,102	△65.1	4,762	4,308
合 計		421,570	21,110	5.3	400,460	412,232

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	22,998,571	22,507,254	97.9	0	491,317	2.1
29年度 E	22,817,230	21,826,428	95.7	0	990,802	4.3
増減 (D-E) F	181,341	680,826	2.2	0	△499,485	△2.2
増減率 F/E	0.8	3.1	—	0.0	△50.4	—

支出済額は225億725万4千円で、前年度に比べ6億8,082万6千円(3.1%)の増となった。

各保険給付サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30年度	対前年度		29年度	28年度
			増 減	増減率		
介護サービス等諸費		20,883,992	974,759	4.9	19,909,233	18,743,940
居宅介護サービス給付費		11,252,520	383,721	3.5	10,868,799	10,176,444
地域密着型介護サービス給付費		3,499,430	364,474	11.6	3,134,956	2,769,996
施設介護サービス給付費		4,726,301	130,876	2.8	4,595,425	4,541,213
居宅介護福祉用具購入費		28,461	87	0.3	28,374	34,359
居宅介護住宅改修費		62,543	611	1.0	61,932	71,048
居宅介護サービス計画給付費		1,314,737	94,990	7.8	1,219,747	1,150,880
介護予防サービス等諸費		352,754	△358,785	△50.4	711,539	1,007,922
介護予防サービス給付費		228,627	△317,179	△58.1	545,806	811,865
地域密着型介護予防サービス給付費		3,962	424	12.0	3,538	2,276
介護予防福祉用具購入費		7,406	△209	△2.7	7,615	9,144
介護予防住宅改修費		42,353	△2,055	△4.6	44,408	43,547
介護予防サービス計画給付費		70,406	△39,752	△36.1	110,158	141,039
特例介護予防サービス計画給付費		0	△14	皆減	14	51
その他の諸費		19,030	30	0.2	19,000	18,938
審査支払手数料		19,030	30	0.2	19,000	18,938
高額介護サービス等費		635,496	51,486	8.8	584,010	547,838
高額介護サービス費		635,353	51,661	8.9	583,692	547,332
高額介護予防サービス費		143	△175	△55.0	318	506
高額医療合算介護サービス等費		65,425	△2,423	△3.6	67,848	63,978
高額医療合算介護サービス費		65,061	△2,480	△3.7	67,541	63,518
高額医療合算介護予防サービス費		364	57	18.6	307	460
特定入所者介護サービス等費		550,557	15,759	2.9	534,798	580,949
特定入所者介護サービス費		550,527	15,740	2.9	534,787	580,925
特定入所者介護予防サービス費		30	19	172.7	11	24
合 計		22,507,254	680,826	3.1	21,826,428	20,963,565

介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費は、前年度に比べ3億1,717万9千円(58.1%)の減となったが、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費は3億8,372万1千円(3.5%)、地域密着型介護サービス給付費は3億6,447万4千円(11.6%)、それぞれ増となった。

第7期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者の計画値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費の見込値及び実績値				(単位：千円・%)	
区 分	年 度	平成 30 年度			令和元年度
		見 込 値 A	実 績 値 B	B/A	見 込 値
介 護 給 付 費		21,312,120	20,883,992	98.0	22,266,538
居 宅 サ ー ビ ス		11,702,784	11,280,981	96.4	12,172,769
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		3,516,301	3,499,430	99.5	3,615,325
住 宅 改 修		81,673	62,543	76.6	82,752
居 宅 介 護 支 援		1,235,536	1,314,737	106.4	1,272,438
介 護 保 険 施 設 サ ー ビ ス		4,791,474	4,726,301	98.6	4,879,066
負担額制度変更による影響額		△15,648	—	—	△24,331
消費税率等の見直しによる影響額		—	—	—	268,519
予 防 給 付 費		335,658	352,754	105.1	354,186
介 護 予 防 サ ー ビ ス		219,234	236,033	107.7	229,795
地域密着型介護予防サービス		5,242	3,962	75.6	9,175
住 宅 改 修		49,297	42,353	85.9	51,269
介 護 予 防 支 援		61,885	70,406	113.8	63,947
そ の 他 費 用		1,350,793	1,270,508	94.1	1,451,410
合 計		22,998,571	22,507,254	97.9	24,072,134

(注1) 負担額制度変更による影響額は平成30年8月施行の一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額を推計したもの。

(注2) その他費用は特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、審査支払手数料。

サービス利用者の計画値及び実績値				(単位：人・%)	
区 分	年 度	平成 30 年度			令和元年度
		計 画 値 A	実 績 値 B	計 画 比 B/A	計 画 値
介護保険施設及び居住系サービス利用者		2,628	2,481	94.4	2,744
介護保険施設サービス利用者		1,694	1,662	98.1	1,715
介護専用居住系サービス利用者		328	302	92.1	345
介護専用以外の居住系サービス利用者		606	517	85.3	684
居 宅 サ ー ビ ス 対 象 者		14,022	14,084	100.4	14,436

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：高齢介護課)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値2,628人に対し、実績値は2,481人であり、計画値に対する実績値の割合(計画比)は94.4%となった。また、居宅サービス対象者は計画値14,022人に対し、実績値14,084人であり、計画比は100.4%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	1,230,640	1,160,033	94.3	0	70,607	5.7
29年度 E	1,269,536	733,265	57.8	0	536,271	42.2
増減 (D-E) F	△38,896	426,768	36.5	0	△465,664	△36.5
増減率 F/E	△3.1	58.2	—	0.0	△86.8	—

支出済額は11億6,003万3千円で、前年度に比べ4億2,676万8千円(58.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30年度	対前年度		29年度	28年度
			増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費		754,502	423,055	127.6	331,447	—
介護予防・生活支援サービス事業費		670,589	378,130	129.3	292,459	—
介護予防ケアマネジメント事業費		83,913	44,925	115.2	38,988	—
一般介護予防事業費		39,667	△3,768	△8.7	43,435	42,588
一般介護予防事業費		39,667	△3,768	△8.7	43,435	—
一次予防事業費		—	—	—	—	42,250
総合事業費精算金		—	—	—	—	338
包括的支援事業・任意事業費		363,729	6,303	1.8	357,426	286,985
包括的支援事業費		332,253	6,706	2.1	325,547	256,827
介護給付等費用適正化事業費		10,359	△540	△5.0	10,899	10,854
家族介護支援事業費		12,238	△546	△4.3	12,784	11,323
その他事業費		8,879	683	8.3	8,196	7,981
その他諸費(審査支払手数料)		2,135	1,178	123.1	957	—
合 計		1,160,033	426,768	58.2	733,265	329,573

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	1,057	155	14.7	0	902	85.3
29年度 E	1,057	66	6.2	0	991	93.8
増減 (D-E) F	0	89	8.5	0	△89	△8.5
増減率 F/E	0.0	134.8	—	0.0	△9.0	—

支出済額は15万5千円で、予算現額に対する執行率は14.7%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	441,929	285,182	64.5	0	156,747	35.5
29年度 E	504,076	481,049	95.4	0	23,027	4.6
増減 (D-E) F	△62,147	△195,867	△30.9	0	133,720	30.9
増減率 F/E	△12.3	△40.7	—	0.0	580.7	—

支出済額は2億8,518万2千円で、前年度に比べ1億9,586万7千円(40.7%)の減となった。

介護保険制度は介護保険法に基づき、計画期間の3年間を通じて保険財政の均衡を保つため、剰余金が生じた場合、翌年度以降の不足分を補填する財源として介護保険給付費準備基金に積み立てられることとなっている。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
29年度 E	177,825	176,180	99.1	0	1,645	0.9
増減 (D-E) F	△176,181	△176,180	△99.1	0	△1	99.1
増減率 F/E	△99.1	皆減	—	0.0	△0.1	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	71,172	70,280	98.7	0	892	1.3
29年度 E	55,293	53,491	96.7	0	1,802	3.3
増減 (D-E) F	15,879	16,789	2.0	0	△910	△2.0
増減率 F/E	28.7	31.4	—	0.0	△50.5	—

支出済額は7,028万円で、前年度に比べ1,678万9千円(31.4%)の増となった。これは主として国庫支出金等の精算に伴う返還金が増となったことによるものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 64億3,217万3,000円に対する決算額は

歳入	6,506,750,431 円
歳出	6,357,463,911 円
差引額	149,286,520 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度 A	29 年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		6,432,173	6,208,268	223,905	3.6
歳 入 決 算 額 E		6,506,750	6,247,433	259,317	4.2
歳 出 決 算 額 F		6,357,464	6,102,722	254,742	4.2
実質収支額 (E-F) G		149,286	144,711	4,575	3.2
前年度実質収支額 H		144,711	41,443	103,268	249.2
単年度収支額 (G-H) I		4,575	103,268	△98,693	△95.6
予算執行率	歳入 E/D	101.2	100.6	0.6	
	歳出 F/D	98.8	98.3	0.5	

前年度と比べ、歳入で2億5,931万7千円(4.2%)、歳出で2億5,474万2千円(4.2%)それぞれ増となり、実質収支額では1億4,928万6千円の黒字となり、単年度収支額においても457万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料		2,967,083	45.6	75,903	2.6	2,891,180	2,754,135
2 使用料及び手数料		10	0.0	2	25.0	8	6
3 国 庫 支 出 金		7,832	0.1	7,832	皆増	—	—
4 繰 入 金		3,315,867	51.0	15,193	0.5	3,300,674	2,966,903
5 繰 越 金		144,711	2.2	103,268	249.2	41,443	41,148
6 諸 収 入		71,247	1.1	57,119	404.3	14,128	99,345
歳 入 合 計		6,506,750	100.0	259,317	4.2	6,247,433	5,861,537

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対 前 年 度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 総 務 費		108,115	1.7	10,541	10.8	97,574	102,526
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		6,243,466	98.2	247,256	4.1	5,996,210	5,711,649
3 諸 支 出 金		5,883	0.1	△3,055	△34.2	8,938	5,919
歳 出 合 計		6,357,464	100.0	254,742	4.2	6,102,722	5,820,094

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		30 年度		対 前 年 度		29 年度	28 年度
		人数	構成比	増 減	増減率	人数	人数
被 保 険 者 数 A		37,180	100.0	1,564	4.4	35,616	34,085
一定の障がいがある と認定された人	65～69 歳	59	0.2	△22	△27.2	81	84
	70～74 歳	111	0.3	△15	△11.9	126	176
	75～79 歳	16,596	44.6	932	5.9	15,664	15,171
	80～84 歳	10,966	29.5	118	1.1	10,848	10,356
	85～89 歳	6,198	16.6	350	6.0	5,848	5,395
	90～94 歳	2,453	6.6	145	6.3	2,308	2,246
	95～99 歳	698	1.9	65	10.3	633	547
	100 歳～	99	0.3	△9	△8.3	108	110
人 口 B		266,593		△487	△0.2	267,080	268,013
人口に占める被保険者の割合 A/B		13.9		0.6		13.3	12.7

(注) 人数は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は 37,180 人で前年度に比べ 1,564 人(4.4%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.6 ポイント増の 13.9%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
30 年 度 D	6,432,173	6,523,569	6,506,750	4,518	17,537	101.2	99.7
29 年 度 E	6,208,268	6,273,523	6,247,433	8,871	22,073	100.6	99.6
増減(D-E)F	223,905	250,046	259,317	△4,353	△4,536	0.6	0.1
増減率 F/E	3.6	4.0	4.2	△49.1	△20.5	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は65億675万円で前年度に比べ2億5,931万7千円(4.2%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.6ポイント増の101.2%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の99.7%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
30 年 度 D	2,881,198	2,983,902	2,967,083	4,518	17,537	99.3
29 年 度 E	2,839,436	2,917,270	2,891,180	8,871	22,073	98.9
増減(D-E)F	41,762	66,632	75,903	△4,353	△4,536	0.4
増減率 F/E	1.5	2.3	2.6	△49.1	△20.5	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、29億6,708万3千円で前年度に比べ7,590万3千円(2.6%)の増となった。

不納欠損額は451万8千円で前年度に比べ435万3千円(49.1%)の減、収入未済額は1,753万7千円で453万6千円(20.5%)の減となり、調定額に対する収入率は99.3%で前年度に比べ0.4ポイントの増となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料の改定は、均等割額が158円(0.3%)減の51,491円、所得割率で0.51ポイント減の9.90%、賦課限度額は5万円(8.8%)増の62万円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	調 定 額	2,983,902	66,632	2.3	2,917,270	2,783,457
	現 年 分	2,962,014	73,459	2.5	2,888,555	2,749,582
	特別徴収	1,392,531	61,720	4.6	1,330,811	1,213,360
	普通徴収	1,569,483	11,739	0.8	1,557,744	1,536,222
	滞納繰越分	21,888	△6,827	△23.8	28,715	33,875
収 入 済 額	収 入 済 額	2,967,083	75,903	2.6	2,891,180	2,754,135
	現 年 分	2,960,017	76,028	2.6	2,883,989	2,745,958
	特別徴収	1,396,350	61,644	4.6	1,334,706	1,220,054
	普通徴収	1,563,667	14,384	0.9	1,549,283	1,525,904
	滞納繰越分	7,066	△125	△1.7	7,191	8,177
不 納 欠 損 額	不 納 欠 損 額	4,518	△4,353	△49.1	8,871	7,725
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞納繰越分	4,518	△4,353	△49.1	8,871	7,725
収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	17,537	△4,536	△20.5	22,073	28,749
	現 年 分	7,174	△2,141	△23.0	9,315	10,774
	特別徴収	0	0	0.0	0	0
	普通徴収	7,174	△2,141	△23.0	9,315	10,774
	滞納繰越分	10,363	△2,395	△18.8	12,758	17,975
収 入 率	収 入 率	99.3	0.4	—	98.9	98.7
	現 年 分	99.8	0.1	—	99.7	99.6
	特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普通徴収	99.5	0.1	—	99.4	99.3
	滞納繰越分	32.0	7.3	—	24.7	24.1

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ0.1ポイント増の99.5%、滞納繰越分が前年度に比べ7.3ポイント増の32.0%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30年度 D	30	10	10	100.0
29年度 E	30	8	8	100.0
増 減 (D-E)F	0	2	2	0.0
増減率 F/E	0.0	25.0	25.0	—

収入済額は1万円で、納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30年度 D	7,833	7,832	7,832	100.0
29年度 E	—	—	—	—
増 減 (D-E)F	7,833	7,832	7,832	100.0
増減率 F/E	皆増	皆増	皆増	—

収入済額は783万2千円で、システム改修に係る高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30年度 D	3,327,391	3,315,867	3,315,867	100.0
29年度 E	3,312,572	3,300,674	3,300,674	100.0
増 減 (D-E)F	14,819	15,193	15,193	0.0
増減率 F/E	0.4	0.5	0.5	—

収入済額は33億1,586万7千円で、前年度に比べ1,519万3千円(0.5%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,315,867	15,193	0.5	3,300,674	2,966,903
職員給与費等繰入金		43,541	2,456	6.0	41,085	41,850
事務費繰入金		128,661	14,357	12.6	114,304	111,451
医療給付費負担金繰入金		2,415,593	△39,117	△1.6	2,454,710	2,165,785
保険基盤安定繰入金		728,072	37,497	5.4	690,575	647,817

第5款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	144,711	144,711	144,711	100.0
29 年度 E	41,443	41,443	41,443	100.0
増 減 (D-E)F	103,268	103,268	103,268	0.0
増減率 F/E	249.2	249.2	249.2	—

収入済額は1億4,471万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度 D	71,010	71,247	71,247	100.0
29 年度 E	14,787	14,128	14,128	100.0
増 減 (D-E)F	56,223	57,119	57,119	0.0
増減率 F/E	380.2	404.3	404.3	—

収入済額は7,124万7千円で、主に後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	6,432,173	6,357,464	98.8	0	74,709	1.2
29年度 E	6,208,268	6,102,722	98.3	0	105,546	1.7
増減 (D-E)F	223,905	254,742	0.5	0	△30,837	△0.5
増減率 F/E	3.6	4.2	—	0.0	△29.2	—

支出済額は63億5,746万4千円で、前年度に比べて2億5,474万2千円(4.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.8%、不用額は7,470万9千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	115,599	108,115	93.5	0	7,484	6.5
29年度 E	106,041	97,574	92.0	0	8,467	8.0
増減 (D-E)F	9,558	10,541	1.5	0	△983	△1.5
増減率 F/E	9.0	10.8	—	0.0	△11.6	—

支出済額は1億811万5千円で、前年度に比べ1,054万1千円(10.8%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30年度	対 前 年 度		29年度	28年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		68,701	1,572	2.3	67,129	66,794
	人 件 費	53,381	2,656	5.2	50,725	51,162
	委 託 料	15,273	△1,075	△6.6	16,348	15,579
	そ の 他 事 務 費	47	△9	△16.1	56	53
徴 収 費		39,414	8,969	29.5	30,445	35,732
合 計		108,115	10,541	10.8	97,574	102,526

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	6,304,074	6,243,466	99.0	0	60,608	1.0
29年度 E	6,089,727	5,996,210	98.5	0	93,517	1.5
増減 (D-E)F	214,347	247,256	0.5	0	△32,909	△0.5
増減率 F/E	3.5	4.1	—	0.0	△35.2	—

これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、支出済額は 62 億 4,346 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 4,725 万 6 千円 (4.1%) の増となり、予算現額に対する執行率は 99.0%、不用額は 6,060 万 8 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		6,243,466	247,256	4.1	5,996,210	5,711,649
事 務 費 負 担 金 (共通経費負担金)		87,167	15,361	21.4	71,806	64,134
療養給付費負担金 (定率負担金)		2,471,468	16,758	0.7	2,454,710	2,251,693
保険基盤安定負担金		728,072	37,497	5.4	690,575	647,817
保険料 (特別徴収分)		1,398,612	60,543	4.5	1,338,069	1,218,112
保険料 (普通徴収分)		1,557,993	116,977	8.1	1,441,016	1,529,851
延滞金相当額		154	120	352.9	34	42

(資料：健康保険課)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	9,500	5,883	61.9	0	3,617	38.1
29年度 E	9,500	8,938	94.1	0	562	5.9
増減 (D-E)F	0	△3,055	△32.2	0	3,055	32.2
増減率 F/E	0.0	△ 34.2	—	0.0	543.6	—

支出済額は 588 万 3 千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

歳入歳出予算現額 6億260万8,000円に対する決算額は

歳入	522,172,650	円
歳出	522,172,650	円
差引額	0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度 A	29 年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		602,608	289,856	312,752	107.9
歳 入 決 算 額 E		522,173	202,785	319,388	157.5
歳 出 決 算 額 F		522,173	202,785	319,388	157.5
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	86.7	70.0	16.7	
	歳出 F/D	86.7	70.0	16.7	

前年度と比べ、歳入歳出とも3億1,938万8千円(157.5%)増の5億2,217万3千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	構成比	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	78,004	15.0	△66,065	△45.9	144,069	58,077
2 繰 入 金	10,568	2.0	1,252	13.4	9,316	9,081
3 諸 収 入	1	0.0	1	皆増	0	0
4 市 債	433,600	83.0	384,200	777.7	49,400	344,600
歳 入 合 計	522,173	100.0	319,388	157.5	202,785	411,758

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	構成比	対 前 年 度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	311,285	59.6	261,836	529.5	49,449	203,696
2 公 債 費	210,888	40.4	57,552	37.5	153,336	208,062
歳 出 合 計	522,173	100.0	319,388	157.5	202,785	411,758

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
30 年 度 D	602,608	522,173	522,173	86.7	100.0
29 年 度 E	289,856	202,785	202,785	70.0	100.0
増 減 (D-E)F	312,752	319,388	319,388	16.7	0.0
増 減 率 F/E	107.9	157.5	157.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億1,938万8千円(157.5%)増の5億2,217万3千円で、予算現額に対する収入率は16.7ポイント増の86.7%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30 年 度 D	64,873	78,004	78,004	100.0
29 年 度 E	144,069	144,069	144,069	100.0
増 減 (D-E)F	△79,196	△66,065	△66,065	0.0
増 減 率 F/E	△55.0	△45.9	△45.9	—

収入済額は、前年度に比べ6,606万5千円(45.9%)減の7,800万4千円で、これは久宝寺線整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30 年 度 D	14,934	10,568	10,568	100.0
29 年 度 E	13,486	9,316	9,316	100.0
増 減 (D-E)F	1,448	1,252	1,252	0.0
増 減 率 F/E	10.7	13.4	13.4	—

収入済額は、前年度に比べ125万2千円(13.4%)増の1,056万8千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30 年 度 D	1	1	1	100.0
29 年 度 E	1	0	0	—
増 減 (D-E)F	0	1	1	100.0
増 減 率 F/E	0.0	皆増	皆増	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30 年 度 D	522,800	433,600	433,600	100.0
29 年 度 E	132,300	49,400	49,400	100.0
増 減 (D-E)F	390,500	384,200	384,200	0.0
増 減 率 F/E	295.2	777.7	777.7	—

収入済額は、前年度に比べ3億8,420万円(777.7%)増の4億3,360万円で、これはJR八尾駅前線整備事業用地及び西弓削公園整備事業用地の先行取得に伴う事業債と平成28年度に借り入れた市債の借換債である。

市債の年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	997,700	△94,300	△8.6	1,092,000	946,700
当 年 度 発 行 額	B	433,600	384,200	777.7	49,400	344,600
当 年 度 元 利 償 還 額		210,888	57,552	37.5	153,336	208,062
内 訳	元 金 C	200,900	57,200	39.8	143,700	199,300
	利 子	9,988	352	3.7	9,636	8,762
当 年 度 末 残 高	A+B-C	1,230,400	232,700	23.3	997,700	1,092,000

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	602,608	522,173	86.7	0	80,435	13.3
29 年 度 E	289,856	202,785	70.0	0	87,071	30.0
増 減 (D-E)F	312,752	319,388	16.7	0	△6,636	△16.7
増 減 率 F/E	107.9	157.5	—	0.0	△7.6	—

支出済額は、前年度に比べ3億1,938万8千円(157.5%)増の5億2,217万3千円で、予算現額に対する執行率は86.7%、不用額は8,043万5千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	387,708	311,285	80.3	0	76,423	19.7
29 年 度 E	133,156	49,449	37.1	0	83,707	62.9
増 減 (D-E)F	254,552	261,836	43.2	0	△7,284	△43.2
増 減 率 F/E	191.2	529.5	—	0.0	△8.7	—

支出済額は、前年度に比べ2億6,183万6千円(529.5%)増の3億1,128万5千円で、予算現額に対する執行率は80.3%、不用額は7,642万3千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		311,285	261,836	529.5	49,449	203,696
公 有 財 産 購 入 費		273,433	223,984	453.0	49,449	169,323
補償、補填及び賠償金		37,852	37,852	皆増	0	34,373

土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八尾駅前線 整備事業	永畑町二丁目 9 番 1、30 植松町六丁目 51 番 2、3	2,074.75 218.37	236,522 30,222	4,040 33,812	240,562 64,034
西弓削公園 整備事業	西弓削二丁目 30 番	352.05	6,689	0	6,689
合 計		2,645.17	273,433	37,852	311,285

(資料：財政課)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
30 年 度 D	213,900	210,888	98.6	0	3,012	1.4
29 年 度 E	155,700	153,336	98.5	0	2,364	1.5
増 減 (D-E)F	58,200	57,552	0.1	0	648	△0.1
増 減 率 F/E	37.4	37.5	—	0.0	27.4	—

支出済額は、前年度に比べ 5,755 万 2 千円 (37.5%) 増の 2 億 1,088 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 98.6%、不用額は 301 万 2 千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
公 債 費		210,888	57,552	37.5	153,336	208,062
元 金		200,900	57,200	39.8	143,700	199,300
利 子		9,988	352	3.7	9,636	8,762

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 4,809万5,000円に対する決算額は、

歳 入	46,681,582円
歳 出	31,734,342円
差 引 額	14,947,240円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

ひとり親及び寡婦の経済的自立を図るための母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業が、中核市移行に伴い本年度より府から移譲されたため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基き本特別会計が設置された。

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	歳入決算額B	歳出決算額C	実質収支額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
30 年度	48,095	46,681	31,734	14,947	97.1	66.0

歳入決算額は4,668万1千円、歳出決算額は3,173万4千円となり、実質収支額は1,494万7千円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】 (単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	構成比
1 繰 入 金	10,396	22.3
2 諸 収 入	19,561	41.9
3 市 債	16,724	35.8
歳 入 合 計	46,681	100.0

【歳出】 (単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	構成比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,734	100.0
歳 出 合 計	31,734	100.0

歳

入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
30年度	48,095	78,032	46,681	127	31,224	97.1	59.8

収入済額は4,668万1千円で、予算現額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収入率は59.8%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
30年度	10,457	10,396	10,396	100.0

収入済額は1,039万6千円で、一般会計からの繰入金である。

第2款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B
30年度	20,914	50,912	19,561	127	31,224	38.4

収入済額は1,956万1千円で、主に貸付金元利収入である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度		30年度
区 分		
貸付金元利収入		19,510
母子福祉資金	元金	17,674
	貸付金元利収入	13
父子福祉資金	元金	83
	貸付金元利収入	0
寡婦福祉資金	元金	1,740
	貸付金元利収入	0
雑入		51
違約金及び延納利息		51
市預金利子		0
合 計		19,561

第3款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
30 年度	16,724	16,724	16,724	100.0

収入済額は1,672万4千円で、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債である。

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度		30 年度
区 分		
当 年 度 発 行 額	A	16,724
当 年 度 元 利 償 還 額		0
内 訳	元 金 B	0
	利 子	0
当 年 度 末 残 高	A-B	16,724

(資料：財政課)

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
30 年度	48,095	31,734	66.0	0	16,361	34.0

支出済額は3,173万4千円で、予算現額に対する執行率は66.0%、不用額は1,636万1千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
30 年度	48,095	31,734	66.0	0	16,361	34.0

支出済額は3,173万4千円で、予算現額に対する執行率は66.0%、不用額は1,636万1千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年度	
			貸付数(人)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		31,734	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		29,700	40
母 子 福 祉 資 金		27,801	38
父 子 福 祉 資 金		1,899	2
寡 婦 福 祉 資 金		0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 務 費		2,034	

Table 1		Table 2	
1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	16
17	18	19	20
21	22	23	24
25	26	27	28
29	30	31	32
33	34	35	36
37	38	39	40
41	42	43	44
45	46	47	48
49	50	51	52
53	54	55	56
57	58	59	60
61	62	63	64
65	66	67	68
69	70	71	72
73	74	75	76
77	78	79	80
81	82	83	84
85	86	87	88
89	90	91	92
93	94	95	96
97	98	99	100

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は、行政財産 1,656,281 m²、普通財産 66,665 m²、合計 1,722,946 m²で、前年度に比べ行政財産で 16,623 m²の増、普通財産で 297 m²の減となり、合計では 16,326 m²の増となった。所管換えとしては、山本南保育所、安中保育所等において行われた。

増加の要因は主に、由義寺跡保存活用事業用地の取得による。

(2) 建物

本年度末現在高は、行政財産 680,200 m²、普通財産 6,992 m²、合計 687,192 m²で、前年度に比べ行政財産で 8,562 m²の増、普通財産で 1,235 m²の増となり、合計で 9,797 m²の増となった。

この要因は主に、(仮称)東山本認定こども園、(仮称)南山本認定こども園、(仮称)志紀認定こども園の新築により増となったことによる。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 7,140 万 1 千円で、前年度に比べ 1,728 万 2 千円の増となった。

増減の要因は、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(一財)アジア・太平洋人権情報センター及び(公財)大阪人権博物館の減に伴うものである。

2 物品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 798 点で、前年度に比べ 12 点の減となった。これは主に、給食用機器で減となったことによる。

3 債権

本年度末現在額は 18 億 8,809 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 7,000 万 1 千円の増となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 3 億 889 万 7 千円、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 1 億 7,050 万円増加したことによる。

4 基 金

本年度末現在高は99億1,173万1千円で、前年度に比べ1億5,730万3千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

平成31年3月31日現在（単位：千円）

区 分	30年度末現在高	30年度中増減	29年度末現在高
奨 学 基 金	189,452	682	188,770
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
職員厚生事業基金	130,443	△5,695	136,138
財 産 区 基 金	26,333	△11,835	38,168
生活援護資金貸付基金	200,687	△1,645	202,332
緑 化 基 金	232,584	△16,474	249,058
文 化 振 興 基 金	12,912	687	12,225
産 業 振 興 基 金	39,080	330	38,750
財 政 調 整 基 金	5,838,808	△222,634	6,061,442
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	765,183	△41,681	806,864
介護保険給付費準備基金	1,202,712	285,116	917,596
公共公益施設整備基金	483,700	269,437	214,263
国民健康保険 出産費資金貸付基金	31,438	69	31,369
市営住宅整備基金	127,089	△93,966	221,055
高井道子公園基金	39,746	△1,529	41,275
市民活動支援基金	25,765	△528	26,293
地域安全・安心の まちづくり基金	14,850	2,932	11,918
こども夢基金	164,831	14,001	150,830
災 害 支 援 基 金	103,619	2,939	100,680
杉本久仁一 こども食育支援基金	104,518	202	104,316
さ く ら 基 金	45,167	△2,248	47,415
図書館資料充実基金	76,679	△21,326	98,005
河内音頭振興基金	709	469	240
国民健康保険事業 財政調整基金	0	—	—
合 計	9,911,731	157,303	9,754,428

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度末現在高	30 年度中増減		29 年度末現在高
		増	減	
現 金	4,094	96	280	4,278
貸 付 金	1,332	280	96	1,148
合 計	5,426	376	376	5,426

運用状況は、28 万円を貸し付け、9 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 409 万 4 千円、貸付金 133 万 2 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 42 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度末現在高	30 年度中増減		29 年度末現在高
		増	減	
現 金	43,276	37,543	34,550	40,283
貸 付 金	157,411	34,550	39,188	162,049
合 計	200,687	72,093	73,738	202,332

運用状況は、3,455 万円を貸し付け、3,754 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 4,327 万 6 千円、貸付金 1 億 5,741 万 1 千円、合計 2 億 68 万 7 千円である。

なお、預金利子 371 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、38 件、164 万 5 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度末現在高	30 年度中増減		29 年度末現在高
		増	減	
現 金	30,534	152	83	30,465
貸 付 金	904	83	83	904
合 計	31,438	235	166	31,369

運用状況は、8万3千円を貸し付け、8万3千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金3,053万4千円、貸付金90万4千円、合計3,143万8千円である。

なお、預金利子6万9,289円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度末未収金 (償還期限経過分) A	30 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	29 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付基金	960	1,332	72.1	960
生活援護資金貸付基金	132,030	157,411	83.9	133,206
国民健康保険 出産費資金貸付基金	904	904	100.0	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で72.1%、生活援護資金貸付基金で83.9%、国民健康保険出産費資金貸付基金で100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては38件、164万5千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で28件減の2,415件、金額で117万6千円減の1億3,203万円となっている。